

2015(平成27)年5月29日(金)15面~22面に  
**株式会社オデッセイ コミュニケーションズ**  
 特集記事が掲載されました。



2015(平成27)年  
**5月29日** [金]  
 <日刊20921号>  
 フジサンケイビジネスアイ



読者のみなさまへ  
 本誌の発行に際しては、読者のみなさまの御意見を伺い、御意見を反映させていただきます。

## 東芝「カンパニー制」の弊害か

不適切会計処理9件 本社ガバナンス届かず

東芝の不適切会計処理をきっかけに、事業部門ごとに分社化し、独立採算制を採用する「社内カンパニー制」の弊害が指摘される声が上がっている。カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている。

**管理体制見直しも**  
 東芝は、過去のインフラ工事で9件の不適切会計処理が判明した。費用の過少見積りでも利益を多く計上しており、500億円超の営業利益の帳簿修正を見込んでいる。さらにテレビやパソコン、半導体事業でも不適切な会計処理の疑いがあるとして、現在、外部の弁護士や会計士で構成する第三者委員会が調査を進めている。

不適切会計処理では、工期の遅延や工事の進捗に合わせた、売上高や費用を各年で計上する「工事進行基準」など、会計処理の方法に集約が当てられている。

だが、15日に開いた会見で、東芝の副社長は「予算達成目標が高く、内部統制が十分機能しなかった可能性がある」と述べ、企業統治の在り方に問題があることを示唆した。

東芝は1999年、経営の意思決定を早めるため本社に先駆けてカンパニー制を導入した。現在は8つの事業グループ、7つの社内カンパニーがある。各カンパニーに総務・人事・経理スタッフが配置し、経営指標や決算書などもカンパニー単位で報告している。カンパニーのトップは経営の権限が与えられ、専業・独立企業と見られている。

ただ、東芝の複数の関係者からは「カンパニー制が企業統治を




「東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。



**東芝の組織図**

「東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

**日立製作所は成功**

一方、カンパニー制を導入し成功している企業もある。ライバルの日立製作所だ。2009年3月期に787億円の連結経常赤字を計上し、経営危機に陥ったが、子会社に転出していた川村氏(現取締役)を執行役員兼社長に据え、V字回復させた。川村氏は経営改革を断行し、

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

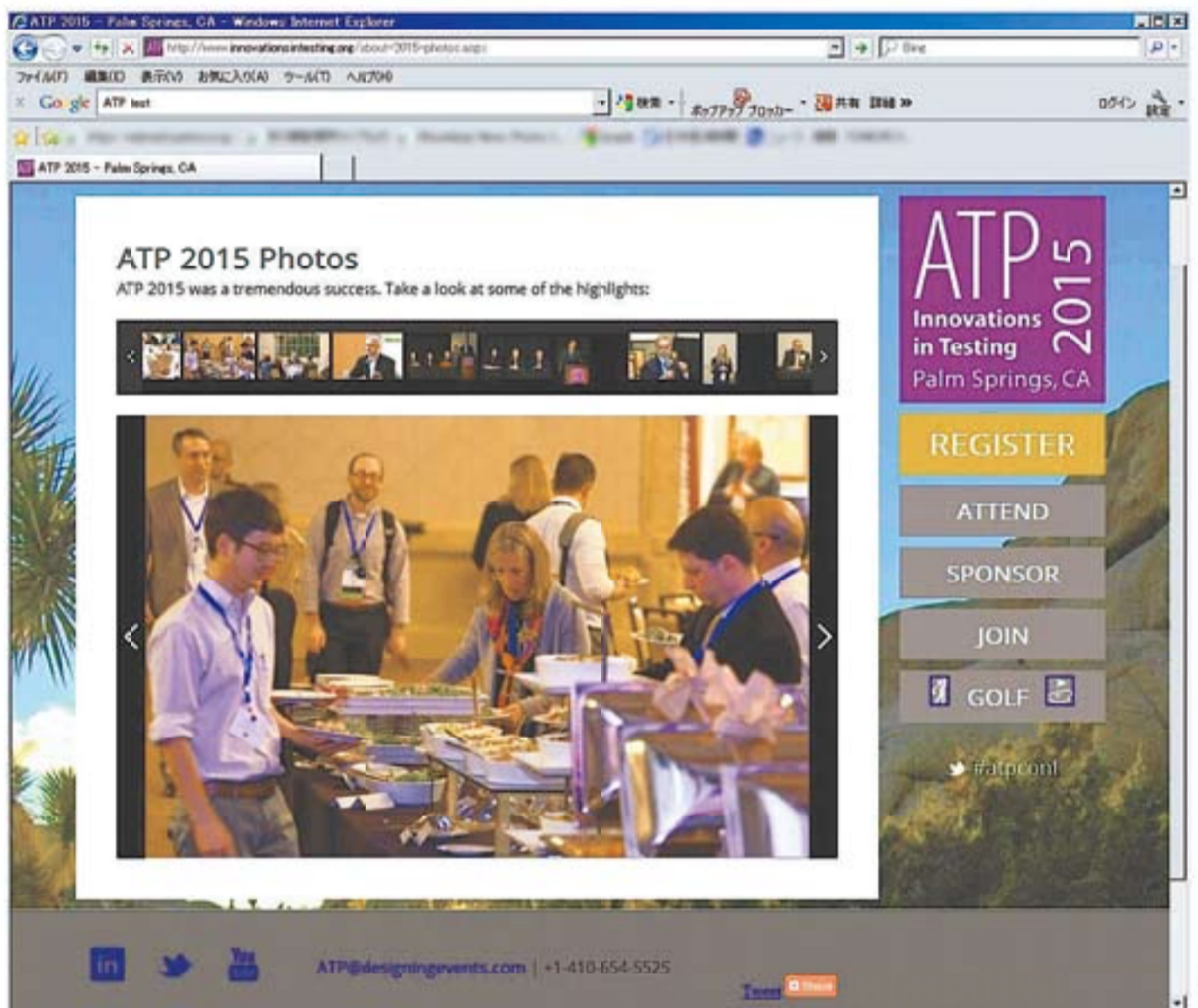
東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。

東芝の元幹部も「カンパニー制は、分社化による権限委譲で迅速に事業運営できる一方、本社が各事業部門を管理しにくくなるデメリットがあるからだと、今後、管理体制の見直しも急務と議論が起きている」との声を聞いている。



## IT資格試験に特化 各国専門家と知識共有

「マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS)」「アドビ認定アソシエイト (ACA)」などのIT(情報技術)資格試験を実施・運営しているオデッセイコミュニケーションズ(東京都千代田区)。なかでもMOSは、1997年の試験開始以来、累計355万を超える受験者の実績を持つ。日本ではそう多くはないと思われるテスト業界だが、米国にはテスト事業に携わる企業、専門家、研究者らで組織するATP (Association of Test Publishers) という非営利の業界団体がある。日本テスト学会のメンバーでもあり、同社代表取締役社長の出張勝也氏は今年、初めてこのATPのカンファレンスに参加。現地での経験などについて語った。



ATP 2015カンファレンスの特設サイト

ATPは、米国を中心とした組織ですが、ヨーロッパ、アジアなどの企業もメンバーになっています。2015年の3月1日から3月4日まで、米カリフォルニア州パームスプリングズで、このATPによる年に一度の大規模カンファレンスがあり、初めて参加してきました。

期間中は、合計270人ほどのスピーカーが、100を超える講演やディスカッションで発表し、参加者は、同時にいくつも行われているそれぞれのテーマから、興味があるものを選んで参加します。発表内容は、公正なテストの作成や実施方法、不正行為への対応、紙と鉛筆からコンピューターでの実施への移行に伴う課題など、おなじみのものから、ここ数年大きく伸びているソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) に関連したもので、テスト事業に関わる非常に幅広い話題が取り上げられ、参加者の間で活発な議論が行われます。

このカンファレンスは、心理学や統計学などのアカデミックな分野で博士号をとっている人、私のような経営者、テスト事業の専門家などと参加者はとても多彩で、非常に幅広いプロフェッショナルの集まりだったことに感心しました。

今回も含め、何度か参加したことがある米国で行われるいくつかのカンファレンスには、「知の共有」を行うための仕掛けづくりがうまくなされていると思います。

今回はリゾート地での開催ということもあり、会場はリラックスしたムードのなか、あちこちで自然な形で情報交換がなされていました。私自身、「話をしてみたい」とおもしろい内容だったので、連絡を取り合うために名刺交換をしましょう」というような偶発的、すてきな出会いがたくさんありました。

社外や異業種の人間たちとの関係において、知識や情報を閉ざしてしまいがちな日本に比べ、米国は、情報、知識、体験の共有とそれらの活用において、とても前向きな姿勢を持っていると思います。知識や情報をどのように組み合わせ、していくのかによって、新しいアイデアや地平線が開けてきます。(談)



現地で配布されたカンファレンス用のカタログと参加者ネームタグ

ATP「Association of Test Publishers」の略。各種の資格試験などを提供するプロバイダーや関連企業、専門家などが参加する北米の業界団体「テスト出版協会」として1992年に発足した。研究会や発表会などのカンファレンスや情報発信を通じ、臨床や職業、認定のための試験や評価ツール、サービスなどの高度化を促してきた。テスト業界の大手企業など150以上の企業や団体などが中心的なメンバーで、2005年以降に欧州、アジアにも活動範囲を広げている。



# 「ビジネス統計スペシャリスト」資格創設

ビジネスの意思決定やデータを活用するため関心が高まっている「統計学」だが、なかなかとっつきにくい学問だ。IT（情報技術）の普及によってデータの収集や蓄積が容易になった一方で、データ分析の作業はまだ一部に専門家に任せられていることが多い。また、ビジネス現場においても分析結果が十分活用されている状況とはいえない。そこで、一般の社会人や大学生でも理解できる統計の基礎知識とエクセルの標準機能を使ったデータ分析スキルを評価する、「ビジネス統計スペシャリスト」という資格に注目してみたい。



試験科目「エクセル分析スペシャリスト」は、公式サイトから試験を実施している試験会場を検索して受験申し込みができる

## 「実践力」を学ぶ

米国などに比べ、日本ではビジネスにおける統計の活用が遅れている。大企業にはデータを分析するシステムや特定の専門部署を持つところも多いが、分析結果を適切に理解できる統計の素養を持った一般のビジネスマンはそう多くないだろう。2015年4月、オデッセイコミュニケーションズは、法政大学の立場公規教授の監修を得て、「ビジネス統計スペシャリスト」という新しい認定資格をスタートさせた。こだわったのは、統計の基礎知識に加え、エクセルの標準機能を使って統計分析を行う「実践力」を学んでもらう点だ。

多くのビジネスマンは、毎日のように表計算やグラフ作成でエクセルを使っているが、統計分析が可能なエクセルの「分析ツール」を活用している人は少ないのではないだろうか。分析ツールは、エクセルのアドイン設定から簡単に追加することができる。具体的には、「ファイル」→「オプション」からアドインリストに分析ツールを追加するだけなのだ。

分析ツールは、エクセルの標準機能であるため追加費用がかからないこと、エクセルにはたいのデータを管理できるほどの容量があるこ

と、さらには、分析結果のさまざまなデータを簡単に加工することができるなど、エクセルで統計分析する利点は多い。

## 科学的な判断指標に

とはいえ、エクセルの機能を使って分析した結果を読み解くには、最低限の統計知識が必要だ。そう聞くと、数学が苦手な人にはハードルが高いと思われるが、「ビジネス統計スペシャリスト」では、前出したエクセルでの分析スキルと統計に関する基礎知識の2つが学習の柱となっている。統計の基礎知識については、文系大学の1年生が理解できるレベルに設定されているため、数学の苦手な人でも学習意欲があれば理解することができると期待されている。また、試験対策用のオリジナルテキストも用意されている。

マーケティング、売り上げデータの分析、品質管理など、ビジネスの現場では統計スキルを活用する機会も多く、あらゆる企業にとって基本的な統計知識と分析スキルの必要性は高まっている。日々、さまざまな意思決定を行うビジネスパーソンにとって、「ビジネス統計スペシャリスト」は、データに基づく科学的な判断指標を持つための有効な手段になり得る。

# 拡がり見せる 顧客対応力測る「コン検」

## 17社が参画し設立

顧客と企業の接点であるコンタクトセンターは、顧客満足度を高めるうえで重要な役割を担っている。コンタクトセンターでは、オペレーターと呼ばれるスタッフが、電話やメールを中心とした非対面の顧客サービスを一手に担い、サービスの最前線で活躍している。

現在、コンタクトセンター業務に従事する人は100万人を超えるといわれているが、サービスを提供するオペレーターの人材育成やキャリアパスの形成は、かつてより業界共通の課題であった。そこで、こうした課題に取り組むべく、資格認定制度「コンタクトセンター検定試験」(コン検)を通じて人材育成・キャリアパス形成に貢献することを目的に、NTTコミュニケーションズやSMBC日興証券など17社が参画して2010年3月に日本コンタクトセンター教育検定協会が設立された。

コン検は、業界内で活躍する人材に求められる知識・スキルを体系化したガイドブック「CMBOK(シンボック)」をベースに構築されており、オペレーション資格(エントリー、オペレーター、スーパーバイザー)とプロフェッショナル資格(オペレーションマネジメント、コンタクトセンターアーキテクチャ)の計5科目がある。

## 業界を超え活用

コンタクトセンター業界における人材育成に貢献することを目的に構築されたコン検だが、最近では業界以外の分野からも注目を集めている。入門レベルにあたる「エントリー

」の資格試験に対応した公式テキスト「ビジネスコミュニケーション」は、コンタクトセンター業界が培ってきた電話対応やビジネスマナー、さらにはクレーム対応の基礎がわかりやすくまとめられていることから、新社会人の基礎研修や、就職前の学生の学習教材としても活用されている。

スマートフォンでのメールやソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)がコミュニケーションの中心にある今の学生にとって、社会人としてのきちんとした電話対応や他者とのコミュニケーション力は昔に比べて身につけにくく、入社早々に立ち往生し自信をなくすことが多い。「エントリー」の試験は、社会人として求められるコミュニケーション力の体得にもつながるため、就職を控えた学生からの需要も増えている。

長崎純心大学人文学部の吉原将太准教授によると「私が指導する英語情報学科では、社会に出て仕事で困らないようマイクロソフト オフィス スペシャリスト(MOS)の取得を積極的に薦めています。長崎県を含む九州ではコールセンターが増え、求人も多いです。そこで、コールセンターでの就職を希望する3年生の女子生徒にコン検の資格を紹介したところ、より実践的な知識とスキル・知識を習得して就職に臨みたいと、「エントリー」の上の「オペレーター」の資格試験に挑戦して今年の1月に見事合格しました」。

ビジネスの基本を学ぶ、さらには専門的な応用知識を習得できる学習ツールとして、コン検は業界を超えた機能を発揮しているといえよう。



お客様サービスの品質を、資格というカタチで証明。コンタクトセンター検定試験

コンタクトセンター検定試験のポスター

## ■コンタクトセンター検定試験の科目と認定概要

オペレーション資格	
エントリー	学生・キャリアをスタートしたばかり社会人向け。電話対応を中心とした非対面のコミュニケーションに必要な知識・スキル、ビジネスマナーの習得を認定
オペレーター	顧客対応の担当者向け。専門性の高い顧客対応業務や、新人の指導を担当できる人材として必要な知識・スキルの習得を認定
スーパーバイザー	オペレーターの管理者向け。管理者として必要なマネジメントにおける知識・スキルの習得を認定
プロフェッショナル資格	
オペレーションマネジメント	コンタクトセンター業務の責任者・管理者向け。顧客対応部門の運営とパフォーマンス管理に必要な知識・スキルの習得を認定
コンタクトセンターアーキテクチャ	コンタクトセンターの構築担当者向け。センターの新規構築や新システム導入時における業務設計に必要な知識・スキルの習得を認定



基本的な電話対応の実践学習が可能なDVD教材



ビジネス統計スペシャリストのロゴ



合格後に郵送で届く「合格認定証」(見本)



2015年5月に発売された試験対策教材の表紙



# 急速に発展するビッグデータ時代

ビジネスやスポーツ、健康増進、政治一。IT(情報技術)の急速な進展などもあり、データや統計の活用がさまざまな分野で進んでいる。その反面、グローバルな観点から見れば日本でのデータや統計活用の実態は遅れている、との声もある。いまや、あらゆる組織の意思決定に科学的な根拠が求められる時代である。データや統計の分析は組織の競争力強化に欠かせない要件となってきたり、使い方を誤れば不適切な判断を招くことにもなる。ビッグデータ、オープンデータ時代を迎えて、われわれはデータとどう向き合うべきなのか。「ビジネス統計スペシャリスト」という資格試験をプロデュースしたオデッセイコミュニケーションズの出張勝也社長と、慶応義塾大学大学院教授であり、統計センター理事である渡辺美智子氏の対談からは、そのヒントを垣間見ることができる。

## スポーツの事例で統計を解説

出張社長 実は、今朝も渡辺先生の放送大学のテレビ科目「身近な統計」を見てきました。最近、録画して拝見していますが、ダルビッシュの球速データの測定分析など、スポーツシーンで統計活用の有益性を解説いただくと理解しやすいですね。

渡辺先生 スポーツはビジネスと同様、目指すべき方向がはっきりしています。複雑な状況や要因を背景に、何が勝敗や得点に結びつく戦略なのか、データによる科学的な分析が盛んに行われています。ブラッド・ピット主演のハリウッド映画「マネーボール」は、選手の評価や戦略分析にデータ分析を活用することで、大リーグの弱小球団の経営危機を回避したゼネラルマネージャーを主人公にした話です。この映画の公開により、統計学の有用性が一般の人にも認知されるようになってきました。私も、難しいと思われがちな統計学をわかりやすく説明するため、講義でスポーツの事例をよく紹介しています。

出張 スポーツに限ったことではありませんが、統計で難しいのはデータを収集する際の条件をどう決めるかということだと思いますが、いかがでしょうか。

渡辺 おっしゃるとおりです。統計の作成には、分析者がデータの収集や集計をどのような条件設定で行ったかが深く関わってきます。例えば、野球のバントの有効性を検討するため、バントをしたイニングとしていないイニングに分けて得点率を単純に比較すると、バントをしていないほうが得点率が高くなってしまふことがあります。この結果から「バントは無効」とすぐに判断してもいいのかわからない状況にあるから、難しい言葉ですが、その条件制約を考慮していない得点率の比較はかえって誤った判断を導きます。

## 授業やセンター試験に取り入れ

出張 設定する条件を選ぶにはセンスが問われますよね。そこには、数理的知識とアクションプランを結びつけるアイデアみたいなものが必要な気がします。

渡辺 有効なアクションを導き出す分析には、ターゲットとする結果の評価指標をコントロールしていく

## 慶応義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授・研究科委員

### 渡辺 美智子氏

わたなべ・みちこ 福岡県生まれ。九州大学理学部卒業、九州大学大学院総合理工学研究所修士課程修了(1986年に理学博士)。九州大学(理学部)、関西大学(経済学部)、東洋大学(経済学部)の専任講師・助教授、教授などを経て、2012年より慶応義塾大学大学院教授。放送大学客員教授、独立行政法人統計センター理事。放送大学テレビ番組「身近な統計」主任講師も務める。



意味のある条件や要因が、最初に設定されていることが必要です。そのためには、データの背景に対する問題意識を持っていることも大切になります。日本ではこれまで、具体的に問題を発見して解決することを意図した統計教育がされてこなかったため、米国などに比べると、統計学を勉強したといっても、データで結果を予測して制御するための分析ストーリー作りの基本を学んでいない方が大多数です。そのため、実社会に出て、データ分析や統計を苦手としている人が多いようです。そこで、文科省も動いて、現在の学習指導要領では、小学校から高校まで毎学年、数量関係、資

料の活用、データの分析と内容が体系的に配置され、今年度は初めてセンター入試の数学Ⅰに、「データ分析」の単元内容が出題されています。文系・理系を問わずに、いかにデータ分析の能力が重視されてきているのかわかると思います。

出張 分析ストーリーを作る力をつけていくためにも、個人の日々の行動や習慣をデータに落とし込んでいくことを意識していくのも有効なように思います。こうするとこうなるーといった観察は、自分のことならやりやすいし、自分を見つめるきっかけにもなります。身近なところから数値化の蓄積をはじめていくことで、データから方向性を見つける考え方の基本につながっていくのではないのでしょうか。



「身近な統計」放送大学の講義の一つとして2012年度に開設された。同大学が放送しているテレビ講義で誰でも視聴できる。統計の基本的な考え方やデータの統計的活用の理論と方法を解説。その具体的な活用事例を紹介するほか、身近なデータの表計算ソフトを使った簡単な分析方法も説明する。2012年から渡辺美智子教授が主任講師を務めている。

「マネーボール」米国のノンフィクション作家で金融ジャーナリスト、マイケル・ルイス氏の「マネー・ボール 奇跡のチームをつくらせた男」を原作とし11年に公開された。オークランド・アスレックスのゼネラルマネージャーが、データを統計学的見地から客観的に分析し、選手の評価や戦略を考える分析手法(セイバメトリクス)を用いて経営危機に陥った球団を再建する姿を描いている。

# 統計を活用できる競争力ある人材の育成を

## オデッセイ コミュニケーションズ 代表取締役社長

### 出張 勝也氏

ではり・かつや 1959年高知県生まれ。84年一橋大学法学部卒業後、コンサルティング会社アーズ・ブレイン・ハミルトン入社。87年ハーバード・ビジネス・スクール卒業(MBA取得)、投資銀行バンカーストラスト入社。96年オデッセイコミュニケーションズを設立。



出張 そうですね。日常から心がけることで、さっきおっしゃっていたセンスも磨かれると思います。統計学は「蟻の目、鷹の目」と言われるように、まず自らが「こうするとこうなる」「この結果が起きた原因はこれかもしれない」という原因と結果に対する仮説を想定することからはじまり、それをデータの大量観察によって、集団での一般則となり得るのかどうかを分析して検証する方法です。いわば、データによって原因を推察する問題解決の科学的なツールといえます。蟻の目による発想力と鷹の目による全体を見渡す力、その両方が基本ですね。

## 健康マネジメントにも活用

出張 個人といえは、先生のやっぴらっぴら健康

健康マネジメントにとっても統計活用は大切ですよ。ウェアラブル端末を利用して歩行数などのデータ集めが簡単になったこともあり、何が本当の健康につながるかという、非常に関心の高いルールを導き出せる可能性を秘めていると思います。

出張 高齢社会を迎えた日本で、「健康」という品質をどうデータ活用して科学的に創りあげていくのか、行政も本格的に注目しています。「健康のために生活習慣を変えて、運動をせよ」と言われても、それがなぜできないのか。集団を健康行動に結びつけるためには、どういった施策やエビデンスが必要なのか。ウェアラブルな活動量計などから得られるパーソナルデータ、検診データ、レセプトなどの診療報酬データなどを健康ビッグデータとして結合し、分析を通

して解き明かさなければならぬ課題は山積みです。健康マネジメントにおける統計利用はまだはじまったばかりですが、品質は工程で作り込む、そのためにはデータ分析は欠かせない、というエンジニアリングの発想が医療看護領域でも必要になってきたといえます。

出張 ビジネスの分野でも、米国などに比べると、データ収集ではだいぶ後れをとっています。日本では、パブリックとプライベートのルールづけがなされていない点や統計の社会認知の低さが、ビッグデータを作るときの障害要因になっていますね。ビジネスつまりお金、そして健康は人間の最大の関心事と言ってもよく、世界と競ううえでもこの分野での統計学の普及は絶対に必要だと思います。

## 政府初のオンライン講座開設

出張 たしかに、コンビニのPOSレジシステムのデータやeコマースサイトのアクセスログのデータなど、顧客と経営を結びつけるビッグデータ活用もグローバルにみると日本は遅れていますね。データサイズがビッグカスモールにかかわらず、ビジネスの分野でデータや統計を活用して、マネジメントを客観的かつ合理的に遂行して競争力のある判断ができるマネージャークラスの人材が大きく不足していることは事実です。米国では大学に統計学部があり、その学士取得者がデータ分析のスペシャリストとして企業や社会で活躍しています。一方、日本の大学に統計学部は一つもありません。産業界からの指摘もあり、総務省も「データサイエンス力の高い人材育成」への取り組みを閣議報告し、政府初の大規模公開オンライン講座(MOOC)でコースを開設しています。また、日本統計学会も「統計検定」を公式認定する事業をはじめていますが、まだまだ人材不足への対策は十分とはいえません。そうしたなか、この4月から開始された御社の「ビジネス統計スペシャリスト」という認定資格は、日本の大学生や社会人の統計能力向上に大きく寄与するものと期待しています。

出張 ありがとうございます。日本統計学会の「統計検定」もそうですが、弊社の「ビジネス統計スペシャリスト」を通じて、定量的に物事を見て、その結果を意思決定のためのひとつの材料にしていく、というグローバルな考え方が日本に浸透することを願っています。

## 神の御心を知るには 統計学を学ばなければならない

これは、ナイチンゲールの言葉です。ナイチンゲールは、クリミア戦争で従軍看護婦として戦地に赴いた際に、兵舎病院での兵士の死亡の大多数が、感染症など院内の不衛生によることに気づきました。「負傷による死亡」と思い込む古い体質の陸軍に対して、事の本質を理解させ衛生・保健医療改革へと導くために、彼女は、原因別兵士死亡数という「統計」という「エビデンス」を作成・提示し、兵舎院内での感染症による死亡率を激減させました。この功績が評価され、女性の統計学者として初めて、イギリス王立統計学会会員、アメリカ統計学会の名誉会員に選ばれています。

出張勝也・オデッセイコミュニケーションズ社長と渡辺美智子・慶応義塾大学大学院教授





# 国際資格MOS 即戦力として技能取得

Microsoft Office Specialist Odyssey

Excel<sup>®</sup>、Word、PowerPoint<sup>®</sup>などの利用スキルを証明する資格

## MOS

マイクロソフト オフィス スペシャリスト

あらゆるビジネスシーンで  
効率的、効果的に業務を遂行できるパソコンスキルが身につきます。

Word MOS PowerPoint Outlook Access

**パソコンスキルを証明**  
ExcelやWordを効率的、効果的に使いこなすことができるようになります。

**すぐに合否判定**  
取得したその日から結果表に於いて、就職・転職活動でアピールできます。

**国際資格**  
世界各所で採用されているグローバルな資格試験。認定されたスキルは世界で通用します。

**マイクロソフト オフィス スペシャリスト マスター**  
所定の試験科目に合格すると取得できる、Officeアプリケーションの総合的なスキルを証明する称号です。

**MOS 学割**  
MOS 2013の全科目が学割価格7,800円(税込)で受験できる、学生を対象にした割引優待制度です。

詳細は公式サイトで <http://mos.odyssey-com.co.jp/>

株式会社 オデッセイ コミュニケーションズ 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-1-1 東京京ビル

MOS 2013 学割

2015年4月開始!

コホレイトキャラクターの「タンク&スノーウィ」を用いた、MOSの「学割」開始を訴求するポスター

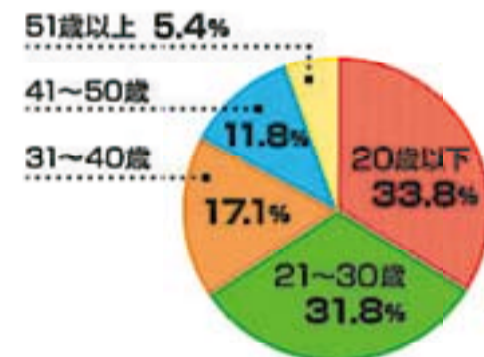
一般価格 9,800円(税込)

MOS 2013 全科目共通 **7,800円(税込)**

<http://mos.odyssey-com.co.jp/>

株式会社 オデッセイ コミュニケーションズ

■図表 2014年MOS受験者の年代別構成比



[MOSスペシャリスト(一般レベル)受験者データから集計] 出典: オデッセイコミュニケーションズ

### MOSのポスター

#### 研修活用や奨励資格としても

業種・職種を問わない、あらゆる職場で日常的に使われているエクセル、ワード、パワーポイントなどのビジネスソフト。仕事に欠かせないこれらのソフトを、効果的に使いこなせるスキルを証明する国際資格がマイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS) だ。日本では、1997年からオデッセイコミュニケーションズがこの資格試験の実施・運営を手がけており、2015年5月までの累計受験者数は355万を超える。ここ数年は、就活に向けて取得する学生層も増えていることから、全体の約6割が30歳以下の受験者となっている(図表参照)。

MOSの試験は、エクセルやワードなどの画面上に出てくる問題をマウスやキーボードで操作しながら解答していく実技試験なので、資格取得後は仕事で必要とされる実務スキルが身につく。そのため、パソコンスキルの標準化を目指して内定者研修に取り入れる企業も多く、取得奨励資格として人事評価の対象にしている企業もある。また、パソコン

を適正に使えることを客観的に伝える「履歴書に書ける資格」として、就活生からの支持も増えている。

試験は、全国のパソコンスクールや専門学校など約1700カ所の試験会場で行われており、対策講座を実施している試験会場も多い。また、独学や研修用に最適な対策教材も充実している。

#### 就労支援の足がかりに

就活生や転職活動中の社会人はもとより、学校を中退してしまった、就職した会社をすぐにやめてしまった若者にとっても、パソコンスキルの習得は就業の機会を広げる。2007年から無業の若者への就労支援を行っている認定NPO法人「育て上げネット」では、働く自信をつける方法のひとつとしてMOSの取得を薦めている。

理事長の工藤啓氏によると、「若年無業者の4分の1の家庭にはパソコンがなく、仕事で使えるパソコンスキルを身につけていない若者も多いです。一方、オフィスワークの場合、大半の企業はパソコンスキルを求人条件

にしていますので、エクセルやワードが使えない求職者にとっては、エントリーすらできない求人案件が出てきてしまうことになっていきます」

MOSの取得で得られたスキルは、応募の幅を広げるだけでなく、何より本人がパソコンへの苦手意識を克服して社会に出て働くことへの自信を獲得できると言う。

若者が働かないことでの国家としての損失は大きく、厚生労働省は昨年度より「若者キャリア応援制度」を開始した。MOSの資格取得は、若者の就職支援のひとつの足がかりになっている。

#### 4月から「学割」開始

15年4月、MOSの学割が開始された。これは、通常9800円(税別)の受験料が7800円(同)になる割引制度で、オデッセイコミュニケーションズの学生サポートの一環としてMOS2013を対象に実施されている。学割の対象条件などの詳細情報は、MOS公式サイトで確認できる。

# 「世界学生大会」通じ自分の実力知る



2014年6月に開催された、日本代表と入賞者を発表する昨年の表彰式の模様。選ばれた学生は全国から参加する

### グローバルな交流を体験

「MOS世界学生大会」とは、MOSを取得した学生を対象に行われている世界規模のパソコン大会だ。この大会は、社会人として必要なスキルを身につけ、卒業後には国際的に活躍できる人材を育成することを目的に開催されており、日本も2003年から毎年この大会に参加している。

大会には、高校以上の学校に在籍(大学院生は除く)して、対象科目のMOSに合格すれば誰でもエントリーできる。日本代表になると、米国で開催される決勝戦に出場して、世界各国から選出された学生代表たちとともに、ワード、エクセル、パワーポイントの大会専用試験を受けて点数を競う。

昨年度の大会では、世界130カ国から延べ74万人の学生が参加し、国内選考においても、延べ4万5000人の学生が日本代表を目指してエントリーした。企業においても、エクセル、ワード、パワーポイントを使えることが、社会人としてのいわば「標準装備」であることが求められる背景から、年々この大会への参加者も増えている。

また、13年からはアドビ認定アソシエイト(ACA)の世界学生大会もMOSと同時に開催されている。ACAは、アドビシステムズ社のソフトウェア製品(画像処理・グラフィック)の利用スキルを証明する資格試験で、世界中のクリエイターに欠かせないアドビの主力製品の基礎知識とスキルを身につけることができる。デザイン系の学習を始めた、あるいはすでに学校の授業で使っているといった

学生層の受験者も多く、昨年の「ACA世界学生大会」には、世界各国から延べ11万7000人の学生が参加した。

「MOS/ACA世界学生大会」は、同世代の学生が国を超えてパソコンスキルを競い合うことで自分の実力を知ることができると同時に、世界の学生とのグローバルな交流を体験できる場としても貴重な機会となっている。

日本代表として選ばれ、昨年のMOS大会の決勝戦でパワーポイント2010部門の第11位となった日本工学院専門学校の福元健至さんは、「世界学生大会を通して、多くの方々と出会うことができ本当に良かったと思っています」と大会での経験を語る。また、ACA大会の決勝戦で第9位に選ばれた女子美術大学の高瀬有美子さんは「決勝戦後の交流会ではいろいろな国の学生から刺激を受けました。気持ちを伝えるコミュニケーションの表現方法もさまざま、学ぶことも多かったです」と、直接交流したことで気づいた感想を述べた。

#### 8月に決勝戦開催

毎年、最終決勝戦は夏に開催されるが、今年も8月9~12日の期間中、5月に決定した日本代表が米テキサス州のダラスで行われる決勝戦に臨む予定だ。

なお、すでに大会専用サイトでは、2016年に開催される「世界学生大会」のエントリー受付がはじまっている。15年4月1日~16年3月31日の期間内にMOSまたはACAを受験し、資格取得していることが条件だ。



2014年に選出された日本代表の7人



2014年7月に米アナハイムで行われた決勝戦後の授賞式会場にて

■MOS/ACA世界学生大会 公式サイト  
<http://mos.odyssey-com.co.jp/competition/>



# 主体的な学びを育む「反転学習」

日本の教育が塾への依存度を高めるなか、親の経済格差が子供の教育格差につながる... 反転授業... オデッセイコミュニケーションズでは、昨年発行した「反転授業」に続き、その続編となる「反転学習」の発行を今年の6月に予定している。

## 生徒に向き合う反転授業

通常、学校の授業は、教師が基本的な内容を生徒に説明し、その発展形の課題を宿題にするというかたちが採られている。これを反転させ、基本的な学習内容は事前に宿題としてオンラインで視聴させておき、教室では、ディスカッション、プレゼンテーション、グループワークなどのさまざまな演習や、教師との質疑応答などを行うことで応用力を伸ばしていく教育方法を反転授業という。

反転授業が、2000年頃から米国で草の根運動として広がった背景には、比較的自由的なカリキュラムや個別学習を大事にする教育観に加え、学習困難校の中退率改善に寄与したという実績によるものが大きい。

反転授業で、生徒に講義の映像を事前に見せるのは、教師の「語り」を聞かせる目的がある。生徒は映像を見た後に、基本的な問題を解き、到達度ははっきりさせる。つまり、授業に出るときには、どこがわからないのかということが生徒にも教師にも明確になっているというわけだ。

07年、米コロラド州にあるウッドランド・パーク高校の化学教師であるジョナサン・バーグマンとアロン・サムズは、生徒が初めて学ぶ内容をオンライン・ビデオ化し、独自の反転授業に取り組んだ。これをまとめたのが既刊の「反転授業」である。

そして、この「反転授業」の続編として発行されるのが「反転学習」だ。前作から一歩踏み込んだ「反転学習」では、「教師と生徒が向き合う授業。の有効活用を模索しつづけた現場の教師たちが、志や体験談をイキイキと語り、反転学習という教育方法がいかに多彩で可能性に満ちているかを伝えている。

## 日本での反転学習の可能性

東京大学の山内祐平教授によると、日本でも12年頃から教育関係者の間で反転授業という形態が注目されはじめた。しかし、個別塾

導に重きを置くこの学習方法に対し、日本では一斉授業を大切にしている傾向がある。また、塾に通う生徒が多いために家庭で宿題をする時間の確保が難しいなど、米国との違いがある。日本で、反転学習を導入するには、日本の文化や課題に即した新しいスタイルを模索する必要がある。

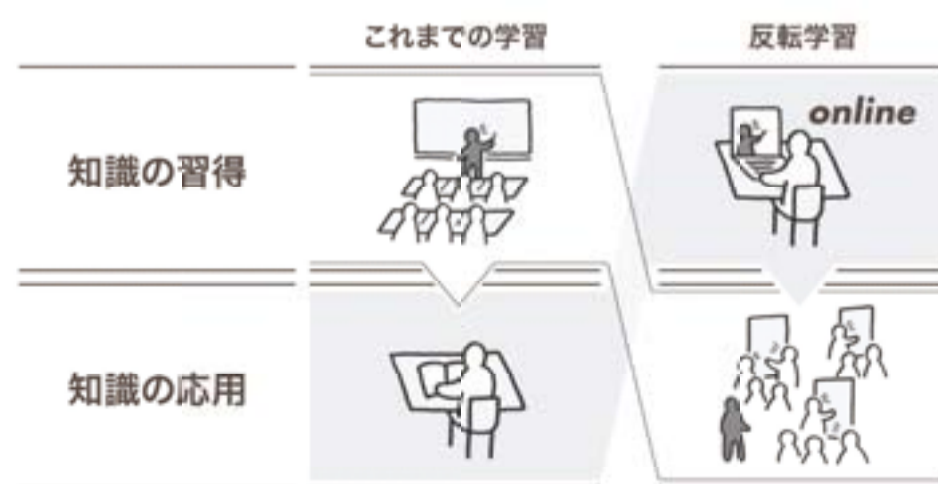
山内教授は、反転学習の技術的な側面よりも、授業についていけない生徒や、やる気おきない生徒を引っ張っていこうとする「諦めない」米国教育の考え方に意味があると言う。反転学習は、授業についていけない生徒に対して学校が無力である日本の現状を変えるきっかけになるからかもしれない。



「反転授業」(ジョナサン・バーグマン、アロン・サムズ著、上原裕美子訳、山内祐平・大浦弘樹監修)



2015年6月発売予定の「反転学習」(ジョナサン・バーグマン、アロン・サムズ著、上原裕美子訳、東京大学大学院情報学環 反転学習社会連携講座監修)



Copyright © FUJ, The University of Tokyo. All Rights Reserved.

反転学習のイメージ



山内祐平・東京大学大学院情報学環教授  
インターネットなどの情報メディアを利用した学習環境のデザインを研究。著書に「デジタル教材の教育学」(東京大学出版会)など